

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
小口現金	小口現金手許有高		運転資金として			39,690
普通預金	青森銀行 五所川原支店他		運転資金として			35,906,921
当座預金	青森銀行 五所川原支店		運転資金として			437,328
			小計			36,383,939
事業未収金	青森県他		措置費他			23,359,649
	流動資産合計			0	0	59,743,588
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	青森県北津軽郡鶴田町大字妙堂崎 字米山187-1		第1種社会福祉事業である児童養護施設に 使用している			46,501,160
建物	青森県北津軽郡鶴田町大字妙堂崎 字米山187-1	1981年度	第1種社会福祉事業である児童養護施設に 使用している	184,608,123	147,792,532	36,815,591
	基本財産合計			184,608,123	147,792,532	83,316,751
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	青森県北津軽郡鶴田町大字山道字 小泉269-1他		施設移転計画のための用地			20,300,729
建物	青森県北津軽郡鶴田町大字妙堂崎 字米山187-1	2002年度	第1種社会福祉事業である児童養護施設に 使用している	31,194,100	17,740,930	13,453,170
構築物	青森県北津軽郡鶴田町大字妙堂崎 字米山187-1		第1種社会福祉事業である児童養護施設に 使用している	39,353,000	33,012,309	6,340,691
車輛運搬具	トヨタハイエース他3台		業務使用	10,890,000	6,835,064	4,054,936
器具及び備品	耐火大型金庫・複合機他		業務使用	5,823,679	3,333,516	2,490,163
ソフトウェア	会計・栄養管理・児童支援記録ソフト		会計・栄養管理・児童支援記録業務使用	2,484,315	1,994,427	489,888
退職給付引当資産	県社協職員共済		職員退職金			15,191,072
人件費積立資産	普通預金 青森銀行 五所川原支店		将来における人件費のために積み立てている			18,500,000
施設整備等積立資産	普通預金 青森銀行 五所川原支店		将来における施設新設のために積み立ててい			175,747,971
地域貢献積立資産	普通預金 青森銀行 五所川原支店		将来における地域貢献のために積み立ててい			500,000
	その他の固定資産合計			89,745,094	62,916,246	257,068,620
	固定資産合計			274,353,217	210,708,778	340,385,371
	資産合計			274,353,217	210,708,778	400,128,959
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給食費他					10,272,568
職員預り金	2・3月分社会保険料					2,736,329
	流動負債合計			0	0	13,008,897
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	県社協職員共済					15,191,072
	固定負債合計			0	0	15,191,072
	負債合計			0	0	28,199,969
	差引純資産			274,353,217	210,708,778	371,928,990

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。